

令和5年12月15日

関東運輸局

トラック事業の適正化・生産性向上に向けた取組を実施 ～関東商工会議所連合会に対して協力要請を行いました～

令和5年12月14日、関東運輸局は、関東経済産業局との連名により、関東商工会議所連合会に対して、荷待ち・荷役時間の短縮など物流負荷の軽減に取り組んでいただくことや、必要なコストを反映した適正な運賃・料金の収受のため、積極的にトラック事業者と協議を行っていただくよう、傘下会員等への周知を依頼しました。

なお、当日は関東運輸局からは勝山局長、関東経済産業局からは工藤産業部長が出向き、関東商工会議所連合会の小林代表幹事へ文書を手交いたしました。

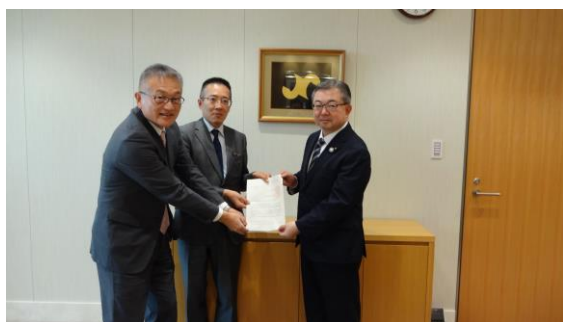
- トラック事業は、国民生活や経済を支える重要な社会インフラであり、物流の停滞が懸念される「物流2024年問題」が喫緊の課題となっております。

政府としましては、持続可能な物流の実現に向け、本年6月に策定された「物流革新に向けた政策パッケージ」、さらに本年10月に策定された「物流革新緊急パッケージ」により、抜本的・総合的な対策に取り組んでいるところです。

- 関東運輸局では、荷待ち・荷役時間の短縮など物流負荷の軽減の取組や、必要なコストと物流サービスの質に応じて適正な対価を支払う商慣行の定着に向けた価格交渉・価格転嫁の促進が重要であると考えていることから、引き続き関係機関と連携しながら、トラック事業の取引環境の適正化に向けた取組を推進してまいります。

(特設サイト「トラック輸送の取引環境改善に向けた取り組み」(関東運輸局 HP 内))

https://www.tb.mlit.go.jp/kanto/jidou_koutu/kamotu/torihikikankyokaizen.html



<文書手交時の様子>



<懇談の様子>

<問い合わせ先>

国土交通省 関東運輸局 自動車交通部貨物課 堀越、大島

TEL : 045-211-7248

FAX : 045-201-8802

配布先：神奈川県政記者クラブ、横浜海事記者クラブ、物流専門紙